

<第2部> ディスカッション

超高齢社会、総力戦で真に明るい長寿社会の実現を

プロダクティブ・エイジングは非常に幅が広い概念である。

1 つは就労の問題、そして地域でのインフォーマルなボランティア活動、さらには虚弱化を予防していくこと、つまりその人の自助努力によって、あるいは共助によって自立を最期まで維持できるようにもっていくこと自体も、プロダクティブ・エイジングの概念に含まれる。

本日はプロダクティブ・エイジングにかかわるさまざまな立場の専門家にお集まりいただいた。ここではいろいろな視点からお話をいただき、日本型のプロダクティブ・エイジングのあり方を探ってみたい。



司会：鈴木隆雄座長

■社会の主役としての高齢者

堀田力（さわやか福祉財団理事長）

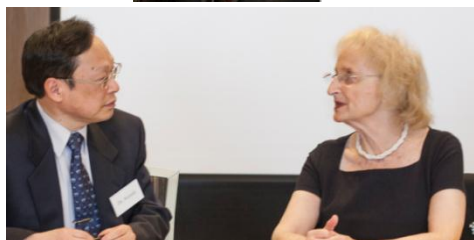


東北地方で被災した町を新たにつくるにあたり、地域包括ケアのあるまち、つまり最期まで高齢者が住み慣れた地域で暮らせる町に復興しよう、子どもからお年寄りまで、絆のある助け合いのある街に復興しようという旗印のもと、9つの市や町に全国のさわやか福祉財団の仲間と共に入り、住民、医療者や介護事業者、地方自治体に働きかける活動を行っている。

プロダクティブ・エイジングの視点から2つ紹介する。

1 つは、新たなまちづくりボランティア活動に相当数の高齢者が従事し、張り切って活動していることだ。働ける若い世代は外で稼がなければ暮らしが成り立たない。残った高齢者がそれぞれの経験を生かして地域でNPOなどの団体を組成し、絶えず集まり、被災者の声を集め、それをまとめて行政につなぎ、いろいろな面で働きかけ活躍している。

2 つめは、自然発生的に始まった活動ではあるが、仮設住宅などに集まってコサージュなどの小物を制作・販売することによって被災地の人々の絆をつくり、生きがいを作り出そうとする活動。98歳の女性がリーダーとなってやっているところもある。



■高齢者に対する認識の変革

金平輝子（元東京都副知事、日本司法支援センター元理事長）



いままで自分たちが用意してきた高齢社会というのは、ちょっと間違っていたのではないかと改めて考えた。高齢者は支えるべき存在であり、彼らを支えるために家族、行政、国、自治体はどうするのかといった発想で考えてきたが、これは今の時代、考え直すべきと思う。

退職して地域で暮らすようになると、地域に高齢者が実に多く存在することを実感する。朝昼晩、どこへ行っても高齢者ばかり。地域とは、高齢者でもっているところなのだ気づく。したがって、若者や行政が高齢者を助けるのではなく、高齢者が高齢者を助けるようにならなければ、地域は成り立たない構造になっている。

ただし、男性はあまり外へ出てこない。優しい奥様方に家の中でケアを受けているのかもしれないが、奥様が先立たれたとき、男性はどうされるのか心配に思っている。

■就労からのアプローチ

秋山弘子（東京大学高齢社会総合研究機構特任教授）

高齢期については女性の問題もちろんあるが、男性の問題が深刻。千葉の柏市と福井で長寿社会のまちづくりをおこなっているが、男性がリタイア後に地域に帰ると、知人もいないし、名刺もないし、何をしたいかわからない、行くところもないという状態は都市部で非常に特徴的な現象である。

そこで男性がリタイアしたら、すぐに外に出ていけるような仕掛けづくりの活動を続けている。それには就労が一番のきっかけとなる。これが一番敷居が低い。ボランティアというのはリタイアしたサラリーマンには敷居が高すぎる。だから敷居の低いところから入ってもらって、まずは1回外に出る。そうすると、町の中で何が問題になっているのか、自分に何ができるのかというマインドセットになる。自分の今までの経験がこんなところで役に立つのではないかとということで、有償・無償のボランティアをやってみようという外へ出るきっかけが広がるようになる。これは男性にとって非常に効果的な仕掛けだと強く感じている。



■教育からのアプローチ

藤田綾子（甲子園大学人文学部長）

エイジズムを超えてプロダクティブ・エイジングへという形で研究を進めてきている。「高齢者は助けてもらう存在」という意識が高齢者自身にも基本にあったために、今すぐにプロダクティブになりなさいと言われても、なかなかそういう活動にすぐに飛びつくことができない状況にある。

ボランティアの育成については、高齢者大学の存在が効果を上げている。大阪では高齢者大学を昭和54年から展開しており、ずっと関わってきているが、市から出ていた助成金が橋本知事になってからすばっと切られてしまった。あとは勝手にやりなさいといわれた形になったときに、高齢者が自発的に立ち上がり、高齢者大学を高齢者による高齢者のための大学として運営を始め、3年目を迎えている。行政が行っていたときには800名だった学生数は、授業料が上がっているにもかかわらず、今では1800名に増大している。

そもそも高齢者大学に入学する人は、自分の趣味や楽しみのために来る人がほとんどで、男性が7割を占める。この人たちに少しでも社会に目を向けた活動をしてもらうように、いわば再教育の場としてこの高齢者大学を位置付け、関わっている。

1年間で約30～40%の学生に変化が見られる。変化が現れるのは大学の中で仲間をたくさんつくった人。その中から社会のために何かしなくてはという価値観の共有が生まれ、修了後にボランティア活動などに結びついていっている。



■課題への挑戦の時

山崎史郎（内閣府共生社会政策担当政策統括官）



今たまたま内閣府という全体を見る立場にあり、高齢化と少子化問題を一緒にやっている。さまざまな個人の能力を高めていくことは大事なことが、今後は相当厳しいチャレンジが日本という国にやってくるだろうと思う。特に都市部はこれから初めて本格的な高齢化がやってくる。医療・介護のリスクヘッジだけでは間に合わない。高齢期で最も問題があるのは、住まいの問題だと思う。高齢期に住まいを維持できないというのは、あらゆる人生設計を狂わせていく部分ではないかと思っており、生活保障の最低部分として捉えて対応していかないと、脆弱な地盤の上に花が咲いているような状態になる。本日は国交省の方はいないが、真剣に、真面目に住まいの問題を考えないと、厳しい事態になると危惧している。

日本は実はこれからこそ真に、プロダクティブシティのある社会がつくれるかどうかの瀬戸際ではないかという感じがしている。日本がここで新しいモデルを示すことができるかどうかということは、急速に高齢化が進んでいるアジア全体に大きな影響を与えていくことになるだろう。

■自助・互助・共助のバランス

原勝則（厚生労働省老健局長）

これから介護保険が制度改正を控えており、持続可能な介護保険制度をどう構築していくかが大きな課題となっている。自助・互助・共助の組み合わせということが言われるが、介護が必要になった時のセーフティネットである介護保険は共助であり、この共助の仕組みがしっかりしていないと自助も互助も社会の中で育っていかない。

一方、共助だけでは大介護時代を迎えるこれからの超高齢社会は支えきれない。やはり自助や共助も社会の中に構築し、支え合うことが必要となってくる。私どもとしても真剣に自助や互助というものを社会に定着させていきたいと思っている。本日皆さまからは、さまざまな方法論やアドバイスが出された。こうした英知を結集していただき、行政としてはそれをサポートしていきたい。



■超高齢社会に総力戦で立ち向かう

樋口恵子（高齢社会をよくする女性の会理事長）

私どもがこれから直面する、ますます急激な超少子・高齢社会というのは、人類全体が遭遇する、全く新しい事態だと思っている。したがって、男女を問わず、潜在的能力がここで十分発揮されないと乗り切れないのではないかと思う。そういう意味で、本日皆さまが元気な高齢者の就労の問題だけでなく、弱った人、超高齢期の人たちの存在そのもの、あるいは生き方自身もまた、プロダクティブ・エイジングの支え手になっていくんだという話を展開していただけて嬉しく思う。

この新しい超高齢社会は総力戦で立ち向かわねばならない。これは、平和と豊かさの証である長くなった人生を、最期まで尊厳をもって支え、決して阻害されず、除外されず、排除されず、仲間の1人として生涯を終えていく、それを支える、命を支える総力戦なのである。

